

# 第1回 医療・福祉機器産業分野の研究開発事業に係る評価検討会

## 議 事 要 旨

1. 日 時 2022年12月2日（金） 15:30～17:30

2. 場 所 経済産業省別館3階310会議室およびWEB

### 3. 出席者

（検討会委員）[敬称略・五十音順、※は座長]

荒船 龍彦 東京電機大学工学部教授

圓林 正順 京セラ株式会社研究開発本部メディカル開発センター  
センター長

※柏野 聡彦 一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ副理事長

齋藤 拓也 正林国際特許商標事務所副所長

竹村 匡正 兵庫県立大学大学院情報科学研究科教授

（研究開発実施者）（研究開発実施者は、メインテーブルのみ記載）

大庭 宏介 （国研）日本医療研究開発機構 医療機器・ヘルスケア事業部  
医療機器研究開発課課長代理

（事務局）

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室

室長 廣瀬 大也

室長補佐 加藤 二子

係長 高田 浩之

係長 伴 知晃

係長 井上 貴博

商務・サービスグループ 生物化学産業課

課長補佐 飯濱 翔太郎

（評価推進部署）

産業技術環境局 研究開発課

技術評価係長 浅野 常一

技術評価専門職員 渡辺 智

### 4. 配布資料

資料1 評価検討会委員名簿

資料2 研究開発評価に係る委員会等の公開について

資料3 経済産業省における研究開発評価について

資料4 評価方法（案）

資料5 評価コメント及び評点票

資料6 技術評価報告書の構成（案）

資料7-1 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業  
中間評価 評価用資料

資料7-2 官民による若手研究者発掘支援事業 中間評価 評価用資料

資料7-3 ウイルス等感染症対策技術開発事業 終了時評価 評価用資料

資料8-1 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業  
補足説明資料

資料8-2 官民による若手研究者発掘支援事業 補足説明資料

資料8-3 ウイルス等感染症対策技術開発事業 補足説明資料

質問票

## 5. 議事概要

### (1) 開会

委員の互選によって、柏野聡彦委員が本検討会の座長に選出された。

### (2) 研究開発評価に係る委員会等の公開について

事務局から、「資料2 研究開発評価に係る委員会等の公開について」により、評価検討会の公開について説明がなされた後、本評価検討会について、会議、配布資料、議事録及び議事要旨を公開とすることが了承された。

### (3) 評価の方法等について

評価推進課から「資料3 経済産業省における研究開発評価について」、「資料4 評価方法（案）」、「資料5 評価コメント及び評点票」、「資料6 技術評価報告書の構成（案）」により、評価の方法等について説明がなされ、了承された。

### (4) 事業の概要について

事務局及び実施者から、「資料8 補足説明資料」、「資料7 評価用資料」により、「医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業」、「官民による若手研究者発掘支援事業」、「ウイルス等感染症対策技術開発事業」の概要について説明がなされた。主な質疑等は以下のとおり。

#### 【医療機器等における先進研究開発・開発体制強靱化事業】

- ・委員から、全体としては順調であるとの見解が示された。ただ、個別課題でみると、上手くいかなかった課題だったり、誰が使ってくれるのかというビジネス的側面が弱い課題も散見されるとのコメントがなされた。学会との連携なども含め、臨床現場のニーズに即した開発が進むような仕組みを取り入れる必要があるのではないかと提案があった。

- ・また、上手くいかなかった課題に対して、その要因を分析し、期間やスキームといった支援体制の妥当性についても検証していく必要があるのではないかというコメントがなされた。事務局からは、今後検討していく旨、回答された。

#### 【官民による若手研究者発掘支援事業】

- ・委員から、若手研究者が研究に没頭できる環境を整えることが重要であり、事務的なサポートがある制度にしていく必要があるのではないかコメントがあった。
- ・また、開発サポート機関が担う事業化の助言について、アカデミアだけでは難しい面があるので、民間のノウハウを導入する必要があるのではないか、というコメントがあった。これに対して、事務局から、開発サポート機関としては、医療機器開発の実用化を目指すためのカリキュラムである「バイオデザイン」を提供している組織が担っており、民間のノウハウは活用されている旨、回答された。

#### 【ウイルス等感染症対策技術開発事業】

- ・委員から、1,000年に一度の災厄に対する研究開発を民間企業が取り組むのは困難であり、新しい技術活用の道を広げたこの事業自体に意味があるとの見解が示された。
- ・また、コロナが収束したら終了、ではなく、緊急時に即応できる研究環境の下地を作っていくために、この事業の中で上手くいった取り組みを振り返り、今後の事業に活かしていく必要があるのではとのコメントがあった。

### (5) 閉会

「資料5 評価コメント票」の提出期限を2022年12月16日とすることを確認した。また、第2回評価検討会の開催方法について、座長と相談の上事務局として決定し、改めて連絡を行うこととした。

以上

お問合せ先

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室

電話：03-3501-1562